

第73回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

約3万の中小企業組合等
約231万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 新型コロナウイルス感染症や度重なる自然災害への対応により、中小企業・小規模事業者の経営は、事業継続や雇用維持などにおいて危機的状況にある。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 国等は、感染症の早期収束と困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行うことができる環境の整備、ポストコロナ時代の新分野展開に資する事業再構築の支援、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現に強く取り組まねばならない。

I. 中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充

1. 新型コロナウイルス感染症・多発する災害からの経済再生支援策の拡充

- (1) 経済再生ロードマップの策定、総合経済政策の強力推進
- (2) 地域医療提供体制の拡充、ワクチンや抗ウイルス薬等の供給体制整備による安心・安全の事業環境の確立
- (3) ポストコロナを見据えた中小企業・小規模事業者支援策の実施
- (4) 事業者等の自然災害からの経営再建、事業継続のための十分な復旧・復興予算の確保と万全な措置

2. 中小企業・小規模事業者・組合の成長促進投資への支援強化

- (1) 中小企業や企業間連携によるデジタル化推進に対する強力な支援措置
- (2) SDGsやESG投資の取組みへの支援強化

3. 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた事業承継・事業継続に関する対策の強化

- (1) 組合を活用した企業の事業承継・事業引継ぎへの環境整備
- (2) 組合による危機管理対応、災害時の相互協力体制の構築への支援強化

4. 中小企業団体中央会の指導体制・支援機能の拡充・強化、実態やニーズに即した組合制度の再整備

中小企業団体中央会の指導体制の強化、支援実施のための安定的な予算の確保・充実

5. 地方創生推進に向けた対策の拡充

- (1) 「地方創生推進交付金」の十分な予算の確保
- (2) 「特定地域づくり事業協同組合」「企業組合」への創業・運営支援の拡充

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

- (1) 雇用調整助成金等の助成措置の新型コロナ感染状況に応じた拡充、延長
- (2) 雇用保険料率の引上げ回避、国庫負担の本則4分の1への復帰、一般会計からの資金投入、雇用保険二事業の事業費管理の徹底・大幅な見直し
- (3) 中小企業の人材確保支援等策の強化、中小企業組合を活用した教育機関のキャリア教育、インターンシップ、デジタル、A I、I o T等の新しい分野の研修支援の強化、デジタル化等への取組みの推進

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 新型コロナ対策の金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の減免、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化
- (2) 資本性劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し
- (3) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金、日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置
- (4) 知的財産権等の事業用資産の包括担保制度の創設に必要な措置

2. 中小企業・組合税制の拡充

欠損金の繰戻還付制度の適用期間の拡大、固定資産税等の負担軽減、個人事業主に係る純損失の繰越期間の拡大、「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」の適用期限の延長及び適用限度額の引上げ等

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等への官公需適格組合等への優先発注
- (2) 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上
- (3) コロナ禍対策としての納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止
- (4) 少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の大幅な引上げ

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置、申請手続きの簡素化、フォローアップ支援事業の継続・拡充
- (2) 「事業再構築補助金」の要件緩和、対象範囲拡大等、運用の弾力化
- (3) サプライチェーンの強靱化、下請取引の適正化、下請法の厳正な運用
 - ① 国内生産の整備を進めるためのサプライチェーン対策補助金の継続
 - ② 親事業者が下請事業者に対し、支払手形サイトの長期化や材料価格高騰による販売価格への反映拒否など一方的に有利な取引条件を強要することのないよう、下請代金支払遅延等防止法等の運用を強化
 - ③ 「下請適正取引等推進のためのガイドライン」と「自主行動計画」の更なる業種拡大、検証・フォローアップ、周知徹底を強力に推進

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) 電力コストの負担軽減に必要な対策の推進
- (2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置
- (4) 大企業のグリーン調達推進が、中小企業へのしわ寄せとならないよう配慮

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な支援措置
- (2) キャッシュレス決済普及推進のための支援策の強化・拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 観光・イベント関連業等へ強力がつ長期の消費、需要喚起等支援措置
- (2) 物流効率化、地域医療サービスの充実、トラックドライバー等の労働条件の改善に寄与する高規格幹線道路網の整備拡大